

CAM ベトナム通信

Monthly Report

No. 037

TOP NEWS

省市大合併、新体制が発足 首長決まる、円滑引き継ぎに懸念

2025/7/2 (水)

ベトナムの地方省市の新たな行政区分が1日に発足した。全国に63あった省市は34にほぼ半減させ、基礎レベルの行政区分である街区・村などと省市の間にあった区や郡などの区分は廃止した。共産党は再編に合わせて各地の事実上のトップとなる党書記を、政府は日本の知事や市長に当たる人民委員長を任命した。1975年のベトナム戦争終結後、南北が統一されて以来の大合併がほぼ完了し、指導部は行政手続きの簡素化による経済成長の加速を狙うが、足元では再編にともなう円滑な業務の引き継ぎに懸念も上がっている。

再編により、中央直轄市6市と28省の体制となった。合併の基準は、人口規模や面積に加え、国家マスタープラン（基本計画）や地方の計画、社会経済発展戦略、産業振興など幅広い要素を考慮して決めた。首都ハノイ市などを含む北部7省市と北中部3省、中部1市の計11省市は合併の対象外となった。

約700あった区郡などは廃止し、約1万あった街区・村は3,321にまで減らした。

ダナン委員長はクアンナム省の書記に

新たな党書記は、合併前のいずれかの省市の党書記から選出した。旧来の名称が引き継がれた省市からの続投が多数を占めるが、北部ビンフック省のダン・スアン・フォン書記は合併した新生フート省の書記に横滑りした。同じく北部の新生ニンビン省書記も、合併

までハナム省書記だったチュオン・クオック・フイ氏が就いた。

人民委員長には、合併前のいずれかの人民委員長が就いた省市が多いが、中部の新生ダナン市では、旧クアンナム省のルオン・グエン・ミン・チエット書記が人民委員長に就いた。

北部ハイズオン省（ハイフォン市と合併）書記だったチャン・ドック・タン氏は政府監察院の常任副院長に、中部高原ザーライ省（ビンディン省と合併）書記だったホー・バン・ニエン氏は少数民族・宗教省常任次官と、それぞれ中央省庁の副大臣クラスに任命された。

日本企業からも戸惑い

大合併は最高指導者のトー・ラム書記長が2024年



CAM
Capital Asset Management

資料作成：2025年8月

商号等：キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第383号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

協力：共同通信グループ 株式会社 NNA (www.nna.jp) 出典：「NNA POWER ASIA PLUS」

○本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
○本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。 ○本稿の記事の無断転載並びに複製、転送を禁じます。



8月に就任後に旗振りした。再編により25～30年に年間20兆ドン（約1,100億円）、30年以降は毎年30兆ドン以上の歳出削減が見込めると述べている。再編により省市レベルで1万8,000人余り、街区・村レベルで11万人余りの人員が削減される見通しだ。

国営ベトナム通信（VNA）によれば、ラム氏は6月30日、ホーチミン市とバリアブントウ省、ビンズオン省からなる新生ホーチミン市の発足式典に出席。区郡を廃止し省市と街区・村の2層構造とした地方行政への再編は「グローバル化やデジタルトランスフォーメーション（DX）、第4次産業革命（インダストリー4.0）の渦中にある国家の発展にとって極め

て重要だ」と強調した。

地方再編に先立つ3月の中央省庁再編では、「再編後の新たな窓口に業務が引き継がれていなかった」という戸惑いの声も聞かれた。同様の混乱が今回も起きる可能性が懸念される。

隣接省と合併する北部省では「党書記や人民委員長も変わらないので大きな変化はないだろう」と安堵（あんど）する日系企業関係者もいる一方で、「区郡の廃止によりカウンターパートごとなくなった」という戸惑いの声も漏れている。地方省市向けに機器を販売していたメーカー幹部は「これまで築いていた役所の人脈がどうなるのか不安だ」と明かした。

TOP NEWS

01 **省市大合併、新体制が発足**
首長決まる、円滑引き継ぎに懸念

04 **成長率 7.96%、輸出けん引**
4～6 月期、11 四半期で最大

06 **最低賃金、7.2%引き上げへ**
来年 1 月、伸び率 9 年ぶり高さ

08 **新車市場、2 Qは 31%増**
HVが 6 割増、日本車が存在感

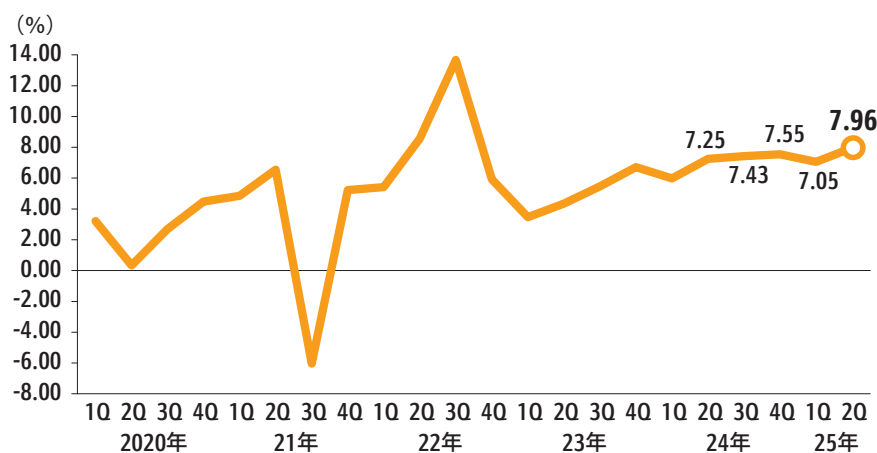
10 **NEWS PICK UP**

23 **月次リポート**

成長率 7.96%、輸出けん引 4～6月期、11 四半期で最大

ベトナム統計総局(GSO)が5日発表した第2四半期(4～6月)の実質国内総生産(GDP)は前年同期比7.96%増で、2022年第4四半期(10～12月)以降の11四半期で成長率は最も高かった。製造業の成長率が10.75%と全体をけん引した。米国の追加関税が4月から一時凍結され、第2四半期中に米国向けの駆け込み輸出が発生し、これがGDPを押し上げた。ただ第3四半期(7～9月)以降の成長率について、専門家は「駆け込み輸出の反動減が出るのではないか」と指摘している。

ベトナムの四半期別実質GDP増減率



出所:統計総局

四半期の成長率が7%台となるのは24年第2四半期から5四半期連続。25年第2四半期は、修正値で7.05%だった第1四半期(1～3月)を上回り、コロナ禍の反動で13.67%だった22年第3四半期(7～9月)以来の高い成長率となった。

第2四半期の名目GDPは3,091兆1,000億ドン(約17兆570億円)。分野別では、外国人訪問客の増加による観光の好調などで、全体の43%を占めるサービス業の成長率が8.46%と前期から0.66ポイント加速。38%を占める工業・建設業は8.97%で1.36ポイント、11%を占める農林水産業の成長率は3.89%で0.09ポイントそれぞれ加速した。

工業・建設業のうち特に好調だったのは、GDP全体の4分の1近くを占める製造業だ。第2四半期の伸び率は10.75%と前期から1.35ポイント加速した。第2四半期の輸出額は1,169億ドル(約16兆8,900億円)と前年同期から18.0%伸びた。第1四半期の10.6%から大幅に加速しており、外需の拡大が製造業の2桁成長につながった。

税関総局によれば、対米輸出は4月は前年同月比34%増、5月は36%増だった。トランプ氏が4月9

日に90日間の相互関税の一時凍結を宣言したことで、米国への駆け込み輸出が起きたとみられる。

工業・建設業のうち建設業の成長率は9.83%で前期から0.49ポイント拡大した。建設業は24年第3四半期まで7%台で推移していたが、第4四半期以降は尻上がりに加速している。公共工事の拡大や住宅市場の改善が寄与しているようだ。

内需に大半を依存するサービス部門ではホテル・レストランの成長率が10.7%、運輸が9.37%と堅調だった。第2四半期の外国人旅行者は464万5,900人で前年同期から10.9%増加しており、コロナ後の旅行需要の拡大の恩恵を受けた。

小売りを含む商業は6.73%と前期から0.62ポイント減速した。外需の拡大に比べて個人消費の回復が遅れていることがうかがえる。

上半期は7.52%、11年以降で最高

上半期(1～6月)の成長率は7.52%となり、24年上半期を0.88ポイント加速した。上半期としては11年以降の15年間で最高を更新した。

GSOは上半期の社会経済状況について「世界およ

び周辺地域の経済の不確実性が強まる中で、非常に良好な結果を達成し目標に近づいた」と総括した。グエン・ティ・フオン局長は「下半期（7～12月）の成長率は8.42%に加速し、年間目標の8%を達成できる」と強調した。通年で5.4%にとどまるとした国際通貨基金（IMF）の6月の予測を大幅に上回る楽観的なシナリオとなる。

迂回輸出40%の範囲が外需左右＝専門家

日本総合研究所の呉子婧研究員は第2四半期の成長率についてNNAに「予想を上回る好調だった」と述べ、相互関税の凍結期間中の駆け込み輸出が成長を押し上げたと分析した。

インバウンドの拡大による観光業の回復や中央省庁・地方省市の再編に伴う公共部門の活発化も景気を刺激したという。サービス業のうち政府サービスの成

長率は16.39%、党組合・団体は15.50%だった。

下半期（7～12月）の景気については、「凍結期間終了後は駆け込み需要の反動減が出るのではないかと」して輸出は弱含む可能性を指摘した。一方で、内需はインバウンドの回復により堅調な展開が続くとの見方を示した。

米越政府は2日、ベトナムに課される相互関税は原則20%、ベトナムで積み替えて米国に出荷される産品には40%とすることで合意した。呉氏は「20%であればベトナムへの経済への影響は限定的」としつつ、40%の適用対象が中国からの単なる「迂回（うかい）」輸出だけでなく中国からの部品を使った組み立て製品などにも広がった場合には、「ベトナムで生産するメリットが小さくなり、海外直接投資（FDI）の流入が減少するリスクがある」と指摘した。

ベトナムの産業別GDP額と成長率

部門	名目GDP額			成長率*		
	2025年					
	1～3月	4～6月	1～6月	1～3月	4～6月	1～6月
農林水産業	322.4	343.2	665.6	3.80	3.89	3.84
農業	249.7	247.1	496.8	3.53	3.50	3.51
林業	12.1	16.9	29.1	7.76	7.16	7.42
漁業	60.6	79.2	139.8	4.03	4.36	4.21
工業・建設業	1,021.8	1,159.3	2,181.1	7.61	8.97	8.33
工業	883.1	978.2	1,861.3	7.30	8.79	8.07
鉱業	70.3	71.6	142.0	▲6.25	▲2.25	▲4.25
製造業	666.9	752.3	1,419.2	9.40	10.75	10.11
電気・ガス	132.5	139.1	271.6	4.30	4.11	4.20
水道	13.4	15.2	28.5	6.84	7.71	7.30
建設業	138.7	181.1	319.8	9.34	9.83	9.62
サービス業	1,221.4	1,339.2	2,560.5	7.80	8.46	8.14
商業	297.0	306.4	603.5	7.35	6.73	7.03
運輸	156.7	182.0	338.7	10.35	9.37	9.82
ホテル・レストラン	80.8	77.9	158.7	10.22	10.70	10.46
情報通信	96.9	98.7	195.6	6.71	7.71	7.22
金融	133.3	131.7	265.0	6.32	6.74	6.53
不動産・コンサルティング	95.0	100.9	195.9	4.35	4.47	4.41
科学・技術	54.4	63.6	117.9	6.10	6.77	6.46
政府サービス	38.6	44.3	82.8	12.51	16.39	14.58
党組合・団体	49.7	67.0	116.7	9.95	15.50	13.09
教育・訓練	103.8	126.6	230.4	9.28	11.47	10.47
保健・社会サービス	71.5	94.2	165.6	3.89	4.99	4.51
文化・スポーツ	18.8	19.4	38.3	9.28	11.09	10.19
その他	21.2	22.5	43.7	8.87	9.64	9.27
家庭内労働など	3.8	3.9	7.6	6.79	7.61	7.20
間接税マイナス補助金	244.0	249.4	493.4	5.03	5.85	5.44
合計	2,809.5	3,091.1	5,900.6	7.05	7.96	7.52

▲はマイナス、単位：兆ドン、成長率は%
 *実質GDP成長率、価格基準年＝2010年
 ※成長率は前年同期比

出所：統計総局

最低賃金、7.2%引き上げへ 来年1月、伸び率9年ぶり高さ

ベトナム政府の諮問機関である国家賃金評議会（NWC）は11日、2026年の地域別最低賃金について会合を開き、現行水準から平均7.2%引き上げる案を賛成多数で承認した。首相府が承認すれば、改定率は17年1月の平均7.3%に次ぐ9年ぶりの高さとなる。首都ハノイ市や南部ホーチミン市など都市部からなる第1地域の最低賃金は月531万ドン（約2万9,980円）と、35万ドン引き上げられることになる。

2026年1月からの地域別最低賃金(案)

地域	現行	26年1月以降	増加額	増加率
第1地域	496万ドン	531万ドン	35万ドン	7.1%
第2地域	441万ドン	473万ドン	32万ドン	7.3%
第3地域	386万ドン	414万ドン	28万ドン	7.3%
第4地域	345万ドン	370万ドン	25万ドン	7.2%
平均	417万ドン	447万ドン	30万ドン	7.2%

出所：VNエクスプレス

地域別で最も高い第1地域に続く第2地域は473万ドン、第3地域は414万ドン、第4地域は370万ドンとなる。いずれも7.2%前後の改定率で増額は最も大きい第1地域は35万ドン、最も小さい第4地域は25万ドンとなる。

国家賃金評議会は政労使の代表からなる。6月26日の第1回会合では、ベトナム労働総同盟（VGCL）が7月1日から平均8.3%または9.2%引き上げる2通りの選択肢を提案したのに対して、企業側代表のベトナム商工連盟（VCCI）は26年1月1日とした上で引き上げ率を3～5%にとどめるよう主張していた。

第2回会合では、賃上げ率を労使の主張の間をとつ

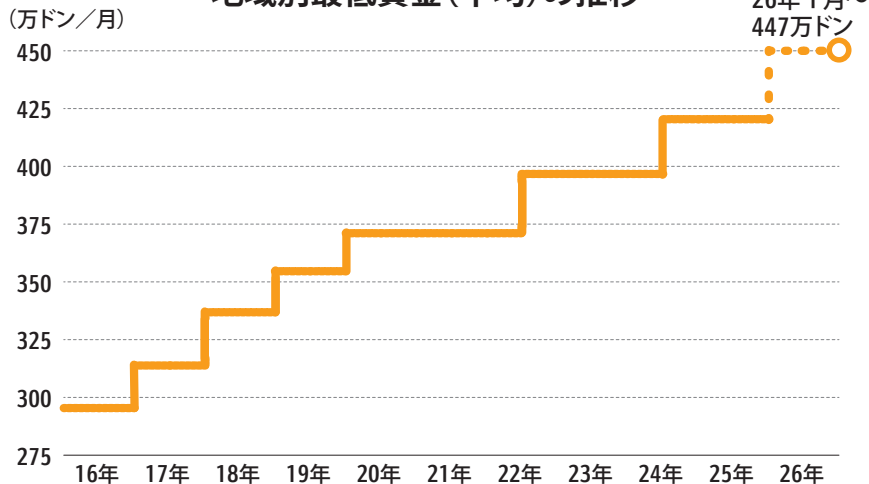
て平均7.2%とし、改定時期はVCCIが提案した26年初めとする案で決議を取り、評議員16人のうち13人が賛成票を投じた。決議は8月以降になると見込まれていたが、1カ月早いスピード決着となった。

VNエクスプレスによれば、評議会のグエン・マイン・クオン議長は、「目下の経済状況で適切な改定となる」と評価した。最終決定には首相府の承認が必要となるが、評議会の答申内容におおむね基づく改定内容になるとみられる。

実質賃金はプラス確保へ

最低賃金の改定は例年、毎年1月に実施してきたが、21年1月と22年1月はコロナ禍で見送りとなり、直

地域別最低賃金(平均)の推移



※26年1月からは案

出所：報道などからNNA作成

近では22年7月と24年7月に改定された。次回は6年ぶりに1月改定となる。

改定率は、16年まで2桁ペースの上昇を続けてきたが、17年に7.3%に鈍化。18年以降の5回の改定では5～6%台で推移していたが、次回は7%を超える見込みだ。

今年6月の消費者物価指数（CPI）は、現行の最低賃金に改定される直前の24年6月から3.57%の伸びにとどまる。政府は25年通年でCPI伸び率を4.5～5%以下に収める目標を設定している。NWCが26年1月の改定率を近年の水準を上回る7.2%に設定

したのは、前回改定からの1年半での物価上昇を上回る昇給を実現させたい政府の意図に配慮したためとみられる。

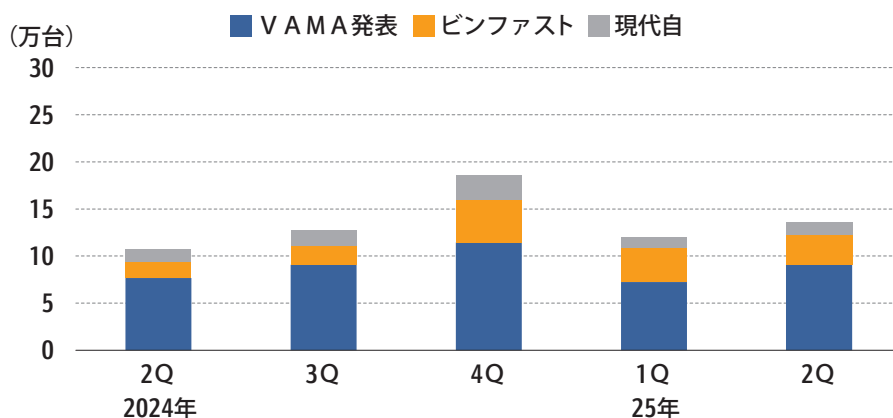
日系企業の多くの給与水準は最低賃金を上回るが、最低賃金の上昇率は昇給を検討するうえでの基礎資料となる。

VCCIのホアン・クアン・フォン副会頭は、今回のNWCの承認結果について「高い改定率で懸念が残る」と指摘。可決された以上は、新たな最低賃金に基づく生産計画や熟練労働者の確保に取り組む必要があるとの見解を述べた。

新車市場、2Qは31%増 HVが6割増、日本車が存在感

ベトナムの今年第2四半期（4～6月）の新車販売台数は、前年同期比31%増の13万5,971台だった。5四半期連続のプラス。上半期（1～6月）全体では40%増の25万4,794台だった。地場ビンファストの電気自動車（EV）がけん引した一方で、ハイブリッド車（HV）も日本車を中心に6割増加し、ガソリン車からEVへの「橋渡し」としての存在感を高めている。

ベトナムの新車販売台数



※ビンファストは概数、24年3Qまで海外販売含む。

出所: VAMA発表(一部非加盟社含む)と各社発表など

ベトナム自動車工業会（VAMA）が発表した第2四半期の国内新車販売（一部非加盟社も含む）は18%増の9万772台、VAMAの発表に含まれていないビンファストは2.5倍の3万2,469台、韓国・現代自動車は11%減の1万2,730台だった。

上半期全体では、VAMAが発表した国内新車販売は21%増の16万3,021台。ビンファストは3倍の6万7,569台。現代自動車は1%減の2万4,204台だった。

第2四半期のモデル別の販売台数は、ビンファストのEV「VF5」（1万1,023台）、「VF3」（9,995台）、「VF6」（4,401台）が1～3位を独占。国営ベトナム通信（VNA）によれば、販売台数を公開していない中国のEV大手、比亞迪（BYD）などを含めても上半期のEV販売台数の9割前後を占めた。2027年2月まで登録手数料の免除などがEVの追い風となっている。

エクスパンダーが堅調

ビンファストの3モデルに続いて、マツダの「CX-5」（4,362台）、フォードの「レンジャー」（4,023台）、三菱自動車の「エクスパンダー」（3,806台）が続いた。

エクスパンダーはミニバン型の多目的車（MPV）。上半期の販売台数は8,187台でビンファストの3モデルに続く4位と外国ブランドでは最多だった。うちインドネシアからの完成車輸入が6,207台と、販売全体の約76%を占めた。

エクスパンダーは特に南部市場での支持が厚く、三菱自の広報担当者によると「頑丈で経済的、7人乗車が可能でオフロードも走れる」といった特徴がタクシーなど商用用途を含めてベトナムの需要に合致しているという。

三菱自は17日、3列シート7人乗りの新たな中型スポーツタイプ多目的車（SUV）「デスティネーター」をインドネシアで世界初公開した。同モデルをベトナムなどでも順次投入する計画だ。

インドネシアで製造しているエクスパンダーなどや小型SUVへの需要がベトナムで拡大したことを受け、同国からの完成車輸入が堅調だ。税関総局によると、上半期の輸入台数は前年同期比38%増の10万2,817台。インドネシアからの輸入台数は3万9,111台に達し、タイ（3万5,329台）と中国（2万2,944台）を上回った。上半期としてはインドネシアが最大の輸出国となったのは初めて。

25年第2四半期販売台数上位10モデル

#	ブランド	車種	モデル	販売台数
1	ビンファスト	SUV	V F 5	11,023
2	ビンファスト	SUV	V F 3	9,995
3	ビンファスト	SUV	V F 6	4,401
4	マツダ	クロスオーバー	C X—5	4,362
5	フォード	ピックアップトラック	レンジャー	4,023
6	三菱自動車	MPV	エクスパンダー	3,806
7	フォード	SUV	テリトリ	3,535
8	トヨタ	SUV	ヤリス・クロス	3,303
9	トヨタ	小型セダン	ヴィオス	3,130
10	フォード	SUV	エベレスト	3,000

※ビンファストの販売台数は概数

出所：VAMAなど

HV、通年で倍増へ

ビンファストがEVで確固とした地位を確立した一方で、ベトナムではHVの販売も伸びている。VAMA加盟社の上半期のHVの販売台数は64%増の5,658台で、ガソリン車の伸び率（18%）を大きく上回った。

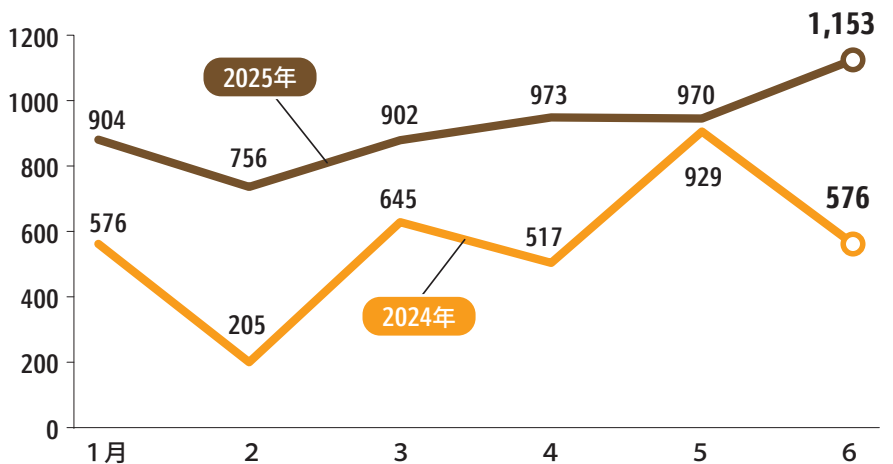
HV市場は日本車の独占状態だ。ベトナムニュース（VNS）によれば、上位5車種のうち、トヨタは「イノーバ・クロス・ハイブリッド」（1,313台）「カローラ・クロス・ハイブリッド」（1,194台）「カムリ・ハイブリッド」（685台）——の3車種が占める。残りの2車種は、スズキ「XL7ハイブリッド」（1,193台）

とホンダの「CR-Vハイブリッド」（877台）だった。

ベトナムスズキの小瀧賢治社長はNNAに「EVに対して充電インフラや電池劣化に不安を感じる消費者も多く、HVは現実的な選択肢として支持されている」と話す。XL7ハイブリッドの人気については「7人乗りの広い室内空間や高い燃費性能、手ごろな価格、維持費の安さなど実用性と経済性のバランスが受け入れられている」と話した。

VNSによると、現在の勢いが続けば、HVの販売台数は通年で1万1,000～1万2,000台に達し、24年のほぼ倍増となる見込みだ。

ベトナムのハイブリッド車の販売台数推移



※単位=台

※出所：ベトナムニュース

相次ぐ大型上場、取引活性化に期待

2025/7/1 (火)

ベトナムの株式市場は2025年に大型上場が相次ぎ、取引が活性化すると期待されている。ベトナム技術商業銀行(テクコムバンク)傘下のキートゥオン証券(テクコム証券、T C B S)、空港関連サービスや不動産経営を手がけるタセコ・グループの不動産部門タセコランドなどが年内に上場を果たすと期待されている。電子メディア「インベスター」が6月29日に伝えた。

ホーチミン証券取引所(HOSE)では5月、複合企業ビンググループ傘下のリゾート開発会社ビンパールが17億9,000万株余りを上場したばかりだ。同株は取引開始直後にストップ高となったほか、グループの別銘柄にも効果が波及。ビンググループとビンホームズの株価は上半期(1~6月)にそれぞれほぼ2倍に上昇し、HOSEの株価指数を押し上げた。

大型上場が続くことで株式市場に新たな資金が流れ、国内経済がより活気づくと予測される。英国の株価指数算出会社FTSEラッセルが9月にベトナムの株式市場を「フロンティア(辺境)市場」から「エマージング(新興国)市場」に格上げすれば、上場案件はさらに増えるとの期待も高まる。

テクコム証券は、新規株式公開(IPO)定款資本金の11.1%に相当する最大2億3,100万株を発行する計画だ。早ければ25年第3四半期(7~9月)、遅くとも26年第1四半期(1~3月)までに上場する。

タセコランドは6月27日にHOSEから上場の承

認を受けた。自社保有株式の少なくとも10%を公開する計画だ。

このほか、不動産開発などを手がけるホアンファイ・グループ傘下のCRV不動産グループが年内のHOSE上場に向けて準備を進めている。質店チェーン最大手F88は、第3四半期に未上場株式の公式店頭市場「UPCOM」への登録を完了する見込み。

トヨタ 6月新車販売 23%増、6カ月連続成長

2025/7/3 (木)

トヨタ自動車のベトナム現地法人トヨタ・モーター・ベトナム(TMV)が1日発表した6月の新車販売台数(レクサス含む)は、前年同月比23%増の6,536台で、6カ月連続のプラス成長だった。前月からは12%増だった。

レクサスを除く新車販売台数は6,213台で、前年同月比20%増、前月比では10%増だった。

主要モデル別では、コンパクトスポーツタイプ多目的車(SUV)「ヤリス・クロス」が1,150台で最多だった。小型セダン「ヴィオス」は1,059台で続いた。

トヨタブランドの生産方式別では部品を輸入して現地で組み立てる完全ノックダウン(CKD)車が2,163台、輸入した完成車(CBU)が4,050台だった。

ハイブリッド車(HV)は前年同月の2倍近い771台だった。

レクサスブランドの6月の販売台数は前年同月比2.4倍、前月比95%増の323台だった。

2025年6月のトヨタ・ベトナムの新車販売台数

ブランド	CKD／CBU	モデル名	台数	前月比増減率
トヨタ	CKD	ヴィオス	1,059	▲8%
		ヴェロズ・クロス	766	25%
	CBU	ヤリス・クロス	1,150	7%
		カローラ・クロス	806	▲9%
		イノーバ・クロス	834	64%
	CKD+CBU	その他	1,598	11%
トヨタ小計			6,213	10%
レクサス			323	95%
合計			6,536	12%

▲はマイナス

出所：トヨタ・ベトナム

株式市場の格上げ、9月に実現の可能性

2025/7/4（金）

ベトナム国家証券委員会（SSC）のホアン・バン・トゥー副委員長は2日の記者会見で、ベトナムの株式市場を現在のフロンティア市場から「エマージング（新興）市場」に格上げするための最新のロードマップ（行程表）を明らかにした。今年9月に実現する可能性もあるとしている。2日付ダウトゥ電子版などが報じた。

2030年までの株式市場の発展戦略に関する23年の首相決定1726号（1726/QD-TTg）は、25年内の株式市場の格上げを目標に掲げている。

トゥー氏によると、目標達成に向けて証券委は法的・技術的枠組みの整備に取り組むとともに、格付け機関や海外投資家と接触して証券市場の現状と発展レベルに関する情報を共有してきた。

法的枠組みについては、財務省が証拠金に関する規制を緩和する通達を公布し、海外の機関投資家から高い評価を受けている。同省は証券取引の登録、保管、決済などに関する規定を改正・補足する通達や、証券市場における情報開示に関する通達も公布済みだ。

現在、財務省と証券委は、24年に公布された証券法の精神に基づいて同法の施行に関する20年の政令155号（155/2020/ND-CP）の改正・補足作業を急いでいる。

6月輸出16%増、関税駆け込み続く

2025/7/7（月）

ベトナム統計総局（GSO）は5日、6月の輸出額（速報値）が前年同月比16.3%増の394億9,000万米ドル（約5兆7,070億円）だったと発表した。伸び率は、

17.0%増だった前月から0.7ポイント減速したが、依然として高い水準が続いている。前月比では微減だった。

品目別では最大品目の電子・電子部品が92億7,000万米ドルで40.9%増加した。前月の52.4%増からは伸びが減速した。次いで機械・機械設備が11.2%増の47億9,000万米ドルだった。

3番手の電話・電話部品は5.1%減の44億9,000万米ドルだった。

伝統的な輸出品目では繊維・衣類は13.5%増の36億米ドル、履物は4.1%増の21億3,000万米ドルといずれも堅調だった。

伸び率が最も高かったのは、玩具・スポーツ用品・部品で、145.6%増の8億6,000万米ドルだった。南部で2月に稼働を開始したデンマークの玩具大手レゴグループの生産が本格化しているようだ。

6月輸入20%増

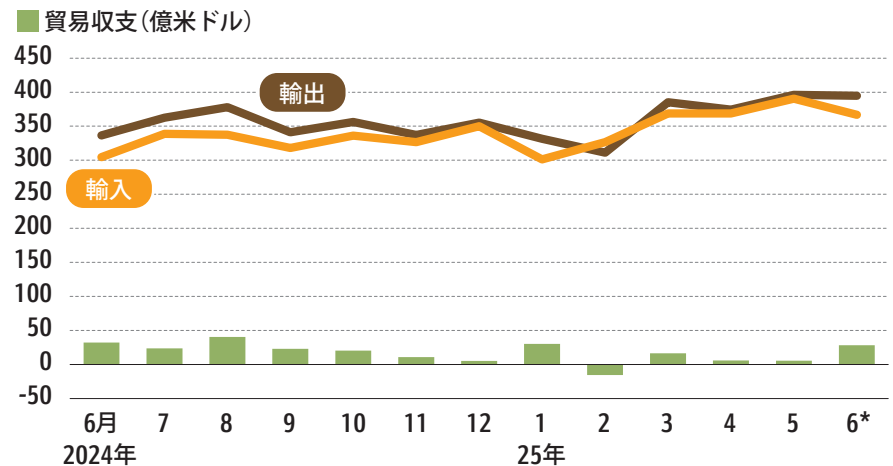
6月の輸入額は20.2%増の366億6,000万米ドルだった。前月比では6%減だった。

最大輸入品目の電子・電子部品は32.1%増の117億3,000万米ドルだった。46.8%増だった前月から減速した。

米政府はベトナムから米国に輸出される電子機器の組み立てについて、部品使用などでの中国ハイテク産業への依存を減らすよう求めている。ベトナム政府は国産部品の供給増加に向け、国内企業と会合を重ねている中で今後のサプライチェーン（供給網）の変化が注目されている。

機械・機械設備は32.8%増だった。

ベトナムの輸出入額の推移



*速報値

出所:統計総局

6月の貿易収支は28億3,000万米ドルの黒字だった。

1～6月輸出は14%増

上半期（1～6月）の輸出額は前年同期比14.4%増の2,198億3,000万米ドルだった。電子・電子部品

は40%増の476億9,000万米ドルだった。

輸入額は17.9%増の2,122億米ドルだった。電子・電子部品は37.2%増の679億米ドルだった。鉄鋼は9.9%減の53億8,000万米ドルだった。

貿易収支は76億3,000万米ドルの黒字だった。

ベトナムの輸出入額（品目別）

輸出				
主要品目	2025年 6月	増減率 (%)	2025年 1～6月	増減率 (%)
電子・電子部品	92.7	40.9	476.9	40.0
機械・機械設備	47.9	11.2	268.8	15.4
電話・電話部品	44.9	▲5.1	268.9	▲0.9
繊維・衣類	36.0	13.5	186.7	12.3
履物	21.3	4.1	118.9	10.1
輸送機材・部品	14.6	30.2	82.2	12.8
木材・木工品	13.5	6.3	81.7	8.4
水産物	9.1	8.0	51.1	15.9
玩具・スポーツ用品・部品	8.6	145.6	33.1	103.4
野菜・果物	8.1	20.7	31.1	▲6.7
合計(その他含む)	394.9	16.3	2,198.3	14.4
輸入				
主要品目	2025年 6月	増減率 (%)	2025年 1～6月	増減率 (%)
電子・電子部品	117.3	32.1	679.0	37.2
機械・機械設備	51.0	32.8	279.9	24.4
生地・織物	12.2	▲2.0	75.4	3.5
プラスチック	10.6	15.2	62.4	12.8
金属	9.1	5.5	54.3	19.0
プラスチック製品	9.0	26.5	49.6	19.6
自動車・自動車部品	8.7	29.3	48.7	35.0
鉄鋼	8.3	▲10.6	53.8	▲9.9
電話・電話部品	7.9	5.1	49.5	9.8
鉄鋼製品	7.0	26.4	36.7	20.4
合計(その他含む)	366.6	20.2	2,122.0	17.9

速報値、単位：億米ドル、増減率は前年同月比・同期比
▲はマイナス

出所：統計総局

鉱工業生産 11%増、自動車など各分野で拡大

2025/7/7 (月)

ベトナム統計総局（G S O）が5日発表した6月の鉱工業生産指数（2015年＝100）は192.3（速報値）で、前年同月から10.8%増加した。自動車など各分野で生産が拡大し、統計総局の分類に基づく主要33品目のうち28品目が前年同月の生産量を上回った。

鉱工業生産指数の伸び率は5月の9.6%（修正値、速報値は9.4%）から1.2ポイント加速した。分野別の指数は◇鉱業＝前年同月比2.8%増◇加工・製造業＝同12.1%増◇電力＝同5.9%増◇水道・廃棄物処理＝同14.3%増——だった。

主要33品目のうち生産量の伸び幅が大きかったのは、◇砂糖＝337%増◇自動車＝70.2%増◇セメント＝26.9%増——など。

その他、革靴・サンダルが26.1%増、縫製品が15.2%増、天然繊維が5.4%増と労働集約的な輸出品

も好調を維持している。

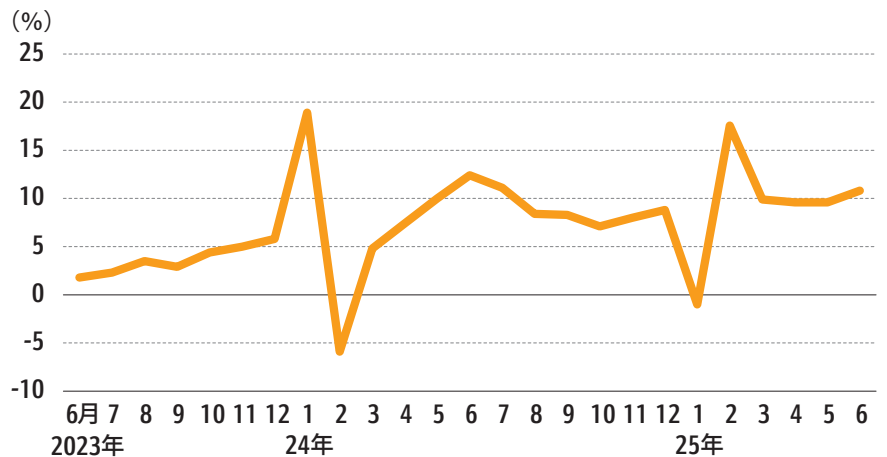
主要輸出品の携帯電話は4.6%増で前月の0.7%増から加速。二輪車も13.2%増で、前月の同3.7%増から加速し2カ月ぶりに2桁水準に回復した。

生産量が減少したのは、◇天然ガス（7.1%減）◇テレビ（6.1%減）◇石油製品（2.5%減）◇化学繊維（0.8%減）◇液化石油ガス（L P G、0.1%減）——の5品目。

1～6月は9.2%増

1～6月の鉱工業生産指数は前年同期から9.2%増加した。分野別にみると◇鉱業＝前年同月比3%減◇加工・製造業＝同11.1%増◇電力＝同4.5%増◇水道・廃棄物処理＝同11.3%増——だった。

主要品目の生産量では30品目が前年同期の生産量を上回った。うち自動車（70.2%増）とテレビ（21.9%増）の伸びが目立った。

ベトナムの鉱工業生産指数増減率の推移

※前年同月比

出所:統計総局

6月物価 3.57%上昇、前月比もプラス

2025/7/7 (月)

ベトナム統計総局（G S O）が5日発表した6月の消費者物価指数（C P I）上昇率は前年同月比3.57%となり、前月の上昇率から0.33ポイント加速した。生活実感に近い前月比では0.48%の上昇だった。住宅・建材や医療分野の価格が上昇したほか、外食や食品も引き続き値上がりが見られた。

C P Iを構成する主要11項目のうち、前年同月比で上昇したのは9項目。最も伸び率が高かったのは医療品・保健医療で12.92%増。住宅・建材は7.23%増

だった。食品類は3.01%増、うち外食は3.76%増となった。

一方、交通（1.87%減）と郵便・通信（0.24%減）は前年同月比で下落した。交通の下落はガソリンなど燃料価格の調整が影響したとみられる。

一時的要因を除いたコアインフレ率は前年同月比3.46%、前月比0.31%上昇した。前月比では、郵便・通信（0.02%減）を除く10項目が上昇し、交通の1.66%増が最も大きかった。

上半期（1～6月）のC P I上昇率は前年同期比3.27%で、国家目標の上限（4.5～5%）を下回った。

項目別では医療品・保健医療（13.87%）、その他物
品サービス（6.60%）、住宅・建材（5.73%）が大き

く上昇し、食品類は3.69%だった。

ベトナムの消費者物価指数（C P I）伸び率

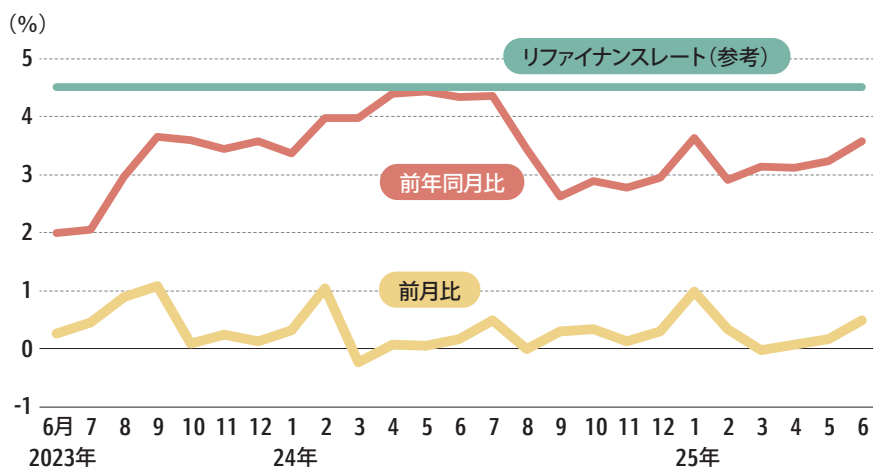
項目	2025年6月			2025年 1～6月
	前年同月比	前月比	19年比	前年同期比
食品類	3.01	0.06	24.21	3.69
穀物	0.38	▲ 0.31	32.67	1.11
食品	3.16	0.02	20.94	4.15
外食	3.76	0.30	29.01	3.69
飲料・たばこ	2.10	0.20	15.34	2.17
衣料・履物・帽子	1.35	0.09	9.07	1.18
住宅・建材(※)	7.23	1.42	28.43	5.73
家庭用品	1.68	0.13	9.60	1.60
医療品・保健医療	12.92	0.02	26.09	13.87
医療サービス	16.77	0.00	32.07	18.07
交通	▲ 1.87	1.66	8.04	▲ 3.63
郵便・通信	▲ 0.24	▲ 0.02	▲ 4.27	▲ 0.45
教育	3.06	0.01	23.50	1.16
教育サービス	3.24	0.00	24.34	1.11
文化・スポーツ・娯楽	1.70	0.27	8.65	2.07
その他物品サービス	6.68	0.09	25.27	6.60
全体	3.57	0.48	19.50	3.27
コアインフレ	3.46	0.31	-	3.16

▲はマイナス、単位：%

※家賃、水道光熱費、建材を含む

出所：統計総局

ベトナムのC P I 伸び率の推移



出所：統計総局

6 月小売売上高 8.3%増、全分野好調

2025/7/7 (月)

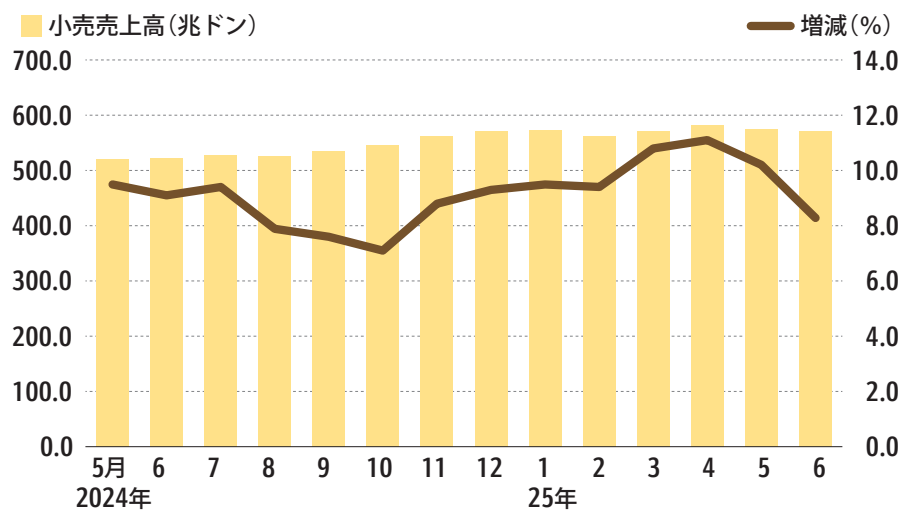
ベトナム統計総局（G S O）が5日発表した6月の小売売上高（推定値）は、前年同月比8.3%増の570兆2,000億ドン（約3兆1,600億円）となった。個人消費の持ち直しや観光需要の回復を背景に、全分野で前年同月を上回る伸びを記録した。

内訳は、小売商品およびサービスが6.7%増の433兆2,000億ドン、宿泊・飲食が14.1%増の70兆1,000

億ドン、観光が23.9%増の8兆2,000億ドン、その他のサービスが11.5%増の58兆8,000億ドンだった。宿泊・飲食や観光は2桁の伸びとなった。

上半期（1～6月）累計の小売売上高（推定値）は前年同期比9.3%増の3,416兆8,000億ドン。小売商品およびサービスは7.9%増の2,613兆1,000億ドン、宿泊・飲食は14.7%増の409兆5,000億ドン、観光は23.2%増の46兆ドン、その他のサービスは12.3%増の348兆2,000億ドンとなった。

ベトナムの小売売上高の推移(月次)



※数値は推定値ベース。増減は前年同月比

出所：統計総局

ベトナムの小売売上高

内訳	2025年				
	5月 (確定値)	6月 (推定値)	前年同月比 増減率	1～6月 (推定値)	前年同期比 増減率
小売商品およびサービス	434.1	433.2	6.7	2,613.1	7.9
宿泊・飲食	70.5	70.1	14.1	409.5	14.7
観光	8.1	8.2	23.9	46.0	23.2
その他のサービス	58.6	58.8	11.5	348.2	12.3
合計	571.2	570.2	8.3	3,416.8	9.3

単位：兆ドン、▲はマイナス、増減率は%

出所：統計総局

6 月の外国人旅行者、17%増で 146 万人

2025/7/7 (月)

ベトナム統計総局（G S O）が5日に発表した6月の外国人旅行者数は、前年同月比17.1%増の146万3,000人だった。前月比では4.3%減で、3カ月連続で前月水準を下回った。

国・地域別で最も多かったのは中国の36万5,000人(27.5%増)、韓国が2位の30万3,000人(8.0%減)、

台湾が9万7,000人(3.8%減)だった。日本は6位で5万1,000人(10.2%増)となった。

上半期（1～6月）累計の外国人旅行者数は1,066万5,000人で、前年同期比20.7%増だった。国・地域別では中国が272万7,000人(44.2%増)で最多。韓国が220万8,000人(3.2%減)、日本は5位で39万3,000人(17.2%増)だった。

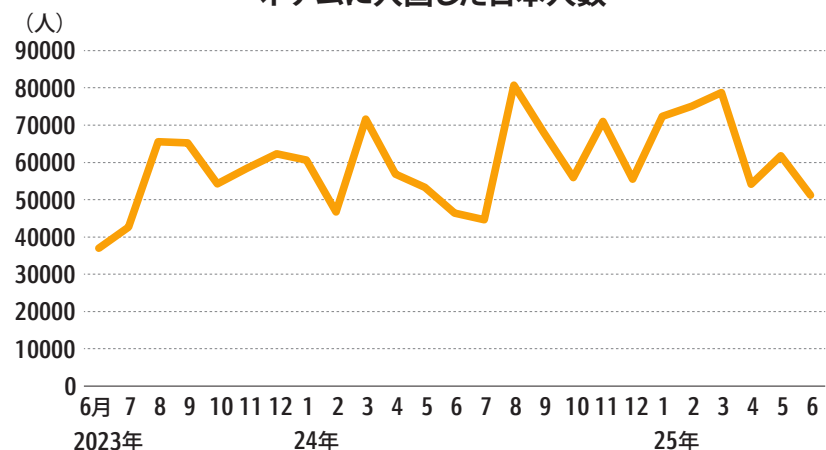
ベトナムの外国人旅行者数

国・地域	2025年6月		2025年1～6月	
	旅行者 (万人)	前年同月比 増減率(%)	旅行者 (万人)	前年同期比 増減率(%)
中国	36.5	27.5	272.7	44.2
韓国	30.3	▲8.0	220.8	▲3.2
台湾	9.7	▲3.8	63.0	▲0.1
米国	7.4	13.7	44.9	8.2
日本	5.1	10.2	39.3	17.2
カンボジア	3.6	3.3	36.0	55.6
インド	6.6	53.3	33.8	41.0
オーストラリア	3.5	15.6	27.6	13.4
マレーシア	4.6	17.7	26.7	5.2
ロシア	5.0	266.7	26.0	139.3
その他	34.0	-	275.7	-
合計	146.3	17.1	1,066.5	20.7

※▲はマイナス

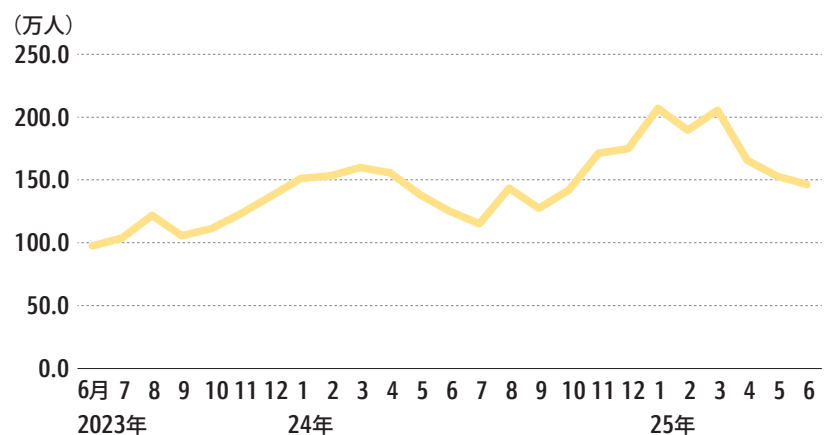
出所：統計総局

ベトナムに入国した日本人数



出所：統計総局

ベトナムの外国人旅行者数



出所：統計総局

4～6月成長率 7.96%、過去3年で最高

2025/7/7 (月)

ベトナム統計総局（G S O）が5日発表した2025年第2四半期（4～6月）の実質国内総生産（G D P）の伸び率は前年同期比7.96%だった。伸び率は第1四半期（1～3月）を約1ポイント上回った。前年同期も約0.7ポイント上回り、第2四半期としては23年以降の3年で最大だった。

ビンファスト 6月 1.1万台納車、好調続く

2025/7/14 (月)

ベトナムの電気自動車（E V）メーカー、ビンファストは、6月にベトナムで1万1,382台のE Vを納車した。前月比で微減だったものの、ベトナム自動車工業会（V A M A）加盟社トップのトヨタの2倍近くを記録し好調を続けている。

6月のモデル別の納車台数をみると、スポーツタイプ多目的車（S U V）「V F 3」が3,667台で国内トッ

プだった。2位は小型S U V「V F 5」で3,060台を引き渡した。S U V「V F 6」は1,245台で3位だった。

輸送サービス事業者向けの「グリーン」シリーズも業績に貢献した。S U V「ヘリオ・グリーン」は916台、同「ネリオ・グリーン」は1,415台だった。

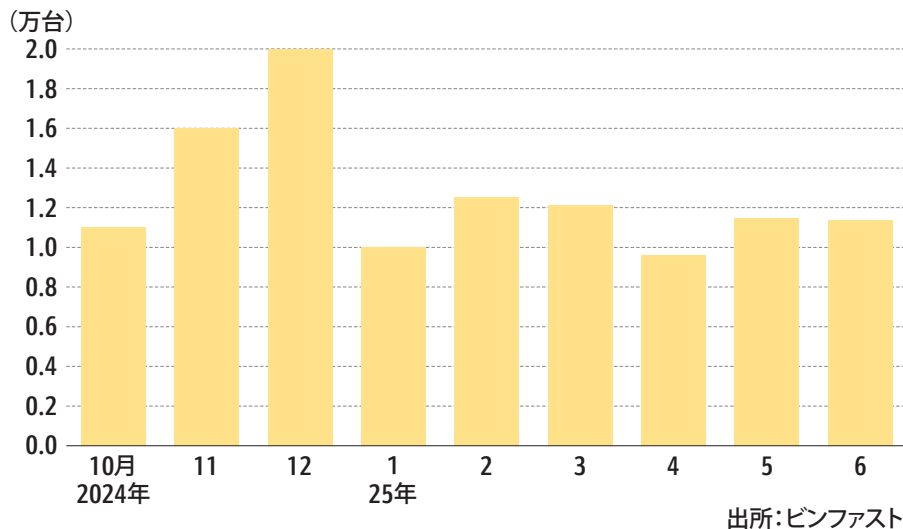
1～6月の納車台数は計6万7,569台となった。V F 3が2万3,083台でトップで、V F 5が2万1,812台で続いた。V F 6は8,552台だった。

ビンファストのグローバルビジネス担当副社長のズオン・ティ・トゥー・チャン氏は声明で「当社が推進している『グリーンな交通』に対するベトナム国民の理解と政府の支援で、E Vはますます普及していくだろう」と述べた。

ビンファストは6月末、北中部ハティン省に同社2カ所目の工場を開所。年産能力は計20万台となった。

ビンファストはE Vの部品の現地調達率の向上にも力を入れており、2026年までに80%に引き上げる計画だ。

ビンファストのベトナム国内での納車台数推移(月間)



6月対米輸出 32%増、電子が8割増

2025/7/15 (火)

ベトナム税関総局によれば、6月の輸出額は395億2,446万米ドル（約5兆8,192億円）で、前年同月比16%増だった。最大輸出先の米国向けが32%増加し伸びをけん引し、中でも電子・電子部品は79%増で前月の74.6%増から加速した。

米国向けの輸出額は137億7,653万米ドルだった。うち最大品目の電子・電子部品が、79%増の39億4,473万米ドル。2番手の機械・機械設備は12%増で20億4,417万米ドル。3番手の繊維・衣類は18%増で17億4,806万米ドルだった。

中国輸入33%増

6月の輸入額全体は、前年同月比20%増の366億6,264万米ドルだった。国別で最大の中国からの輸入額は33%増の153億7,932万米ドルだった。

最大品目の電子・電子部品が32%増の117億2,921万米ドルで、中国からが54%増の44億3,279万米ドルと急拡大した。

中国からの機械・機械設備の輸入も加速し、43%増の32億6,958万米ドルだった。33%増で50億9,541万米ドルだった機械・機械設備全体の伸びを上回る勢いだった。

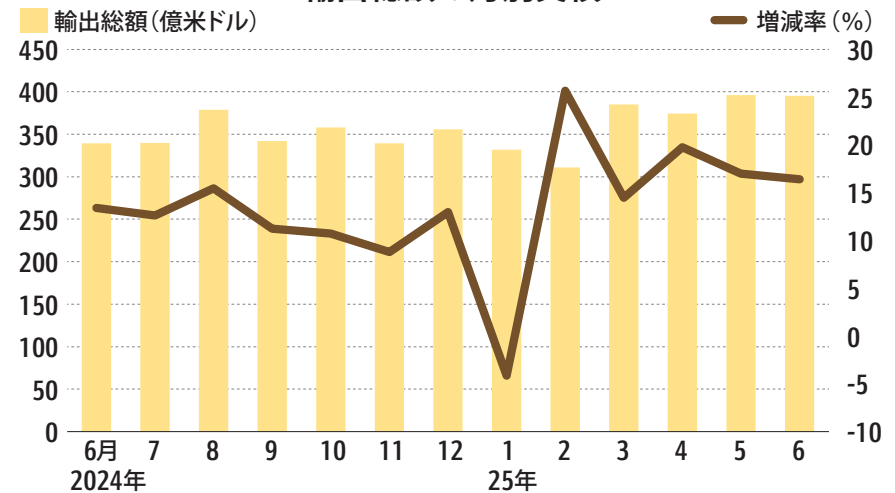
中国からの鉄鋼輸入は、17%減の4億8,876万米ドルに落ち込んだ。ベトナム政府が3月から中国製の熱延鋼板（H R C）に暫定的に反ダンピング（不当廉売）関税を発動している影響で流入が大きく減速している。7月には正式に関税を設けることを決定し、今後5年間に渡り課税が続くこととなった。

1～6月の対米黒字29%拡大

1～6月の累計輸出額は2,198億6,101万米ドルで、前年同期比14%増だった。輸入額は18%増の2,121億9,688万米ドル。貿易収支は76億6,413万米ドルの黒字で、黒字額は前年同期比37%縮小した。

米国向け輸出は28%増の709億1,388万米ドル、同輸入額は22%増の88億6,995万米ドルだった。1～6月の対米貿易黒字額は、29%増の620億4,393万米ドルだった。

輸出総額の月別実績



※増減は前年同月比

出所:税関総局

トランプ一族事業の株 95%取得、キンバック

2025/7/15 (火)

ベトナムの不動産会社キンバック都市開発総公社（KBC）は10日、米大統領のトランプ氏一族が経営するトランプ・オーガニゼーションのベトナム事業会社「トランプ・インターナショナル・ベトナム」の95%以上の株式を取得した。トランプ・オーガニゼーションは5月、初のベトナム事業となるゴルフ場複合施設を着工したばかりだ。電子メディア「インベスター」が13日に伝えた。

トランプ・オーガニゼーションは5月に北部フンイエ恩省でゴルフ場を含む複合型の新都市「トランプ・

インターナショナル・フンイエ恩」を着工。同省で7月9日、資本金5兆1,600億ドン（約291億円）でトランプ・インターナショナル・ベトナムを設立した。同社の株式の99%余りをKBC傘下のフンイエ恩投資開発（HYG）が取得し、KBCの持ち分比率が95%超となった。

トランプ・インターナショナル・フンイエ恩の事業費は15億米ドル（約2,210億円）。990ヘクタールの敷地でゴルフ場付きの住宅や商業エリア、テーマパークを開発する。完成は2029年第2四半期（4～6月）を予定している。



トランプ大統領、「越との交渉ほぼ完了」

2025/7/17 (木)

トランプ米大統領は15日、ベトナムとの貿易協定の交渉がほぼ完了したと記者団に対して述べた。協定の内容については「かなりうまくまとまっている」と語った。詳細については「公表することはできるが、その必要はない」と話している。16日付ロイターが報じた。

トランプ氏は、ベトナムとの貿易協定の詳細を公表するかとの質問に対しては「公表するかもしれない。詳細をどれだけ公表するかは重要ではない。われわれ

はベトナムとディール（取引）を結び、それは極めてうまくまとまっていると言える」と語った。

トランプ氏が2日発表した関税交渉の合意によると、ベトナムから米国に輸出される製品に対する関税は原則20%とし、4月初め時点で予定していた46%から大幅に下げられた。

一方で、ベトナムで積み替えて米国に輸出される製品には40%の高関税が課されることになったが、「積み替え」の定義は不明確なままだ。

記者団による取材は、米国メリーランド州のアンドリュース空軍基地で行われた。

プリンスホテルが初進出、10月ダナンに

2025/7/18 (金)

西武・プリンスホテルズワールドワイド（東京都豊島区）は17日、ベトナム中部ダナン市で10月に同社基幹ブランドの「プリンスホテル」を開業すると発表した。同ブランドとしてはベトナム初出店となる。

既存のセルデメール・ホテル&スイーツを刷新し「プ

リンスホテル ダナン」として開業する。

ホテルは、ダナン国際空港から車で約16分のファムバンドンビーチ沿いに位置する。26階建てで客室数は164部屋。

西武・プリンスホテルズワールドワイドのオーストラリア子会社が受託運営する。



ハノイ市、電動バイク乗り換え支援策を提案

2025/7/18 (金)

ベトナムの首都ハノイ市中心部で2026年7月1日からガソリンバイクとスクーターの通行が段階的に禁止される。これに先がけて、ハノイ市建設局はガソリンバイクから電動バイクに乗り換える市民に対する支援として最大500万ドン（約3万円）の給付金支給を検討していることが分かった。16日付ベトナムニュース（VNS）が報じた。

現在、建設局が支援プログラムの決議草案をまとめており、9月の人民評議会で審議にかけられる見通し。

低所得者層に最大500万ドン支給検討

草案では給付金は、1,500万ドン以上の電動バイクに買い替える市民に対して支給するとしている。対象は、指定された低排出ゾーンでガソリンまたはディーゼルエンジンのバイク、スクーターを所有している市民だ。支給は1人1回までとし、受給期限は30年末までとしている。給付金の金額は、市民の収入によっ

て変動させる方針だ。300万ドンを標準とし、貧困世帯に対しては400万ドンまたは500万ドンを支給することを提案している。

優遇ローン、減税措置も予定

建設局はまた、運送事業者などに対しては、車両の購入費用を最大で全額まで、年利3～5%・最長5年間の優遇金利で借りられるローンプランを提案している。併せて、決議が発効した日から30年末まで、グリーン車両全体を対象に、登録料とナンバープレート登録料の100%を免除することも盛り込まれている。

このほど公布された首相指示20号（20／C T—T T g）によれば、ハノイ市の環状1号線の内側では26年7月1日からガソリンバイクとスクーターの通行が全面禁止となる。28年1月1日からは規制が環状2号線の内側にまで拡大され、自家用のガソリン車の利用も制限される。30年以降は、規制区域は環状3号線にまで広がる。

ハノイメトロ 2 号線 10 月着工、5 号線は 12 月

2025/7/22 (火)

ベトナムの首都ハノイ市人民委員会は、計画中の都市鉄道（メトロ）2 号線（ナムタンロンーチャンフンダオ間）と 5 号線（バディン区バンカオー西郊タイックタット郡ホアブラック間）の着工日をそれぞれ、10 月 10 日、12 月 19 日と決定した。2 路線を合わせた総事業費は 97 兆 5,000 億ドン（約 5,500 億円）となる。19 日付トイチェー電子版が伝えた。

2 号線は全長 11.5 キロメートルで、地下 7 駅と高架 3 駅からなる。総事業費は 35 兆 6,000 億ドン。

5 号線は全長 38.5 キロで、地下区間が 6.5 キロ、高架区間が 2 キロ、地上区間が 30 キロ。駅数は◇地下 6 駅◇高架 1 駅◇地上 14 駅——の計 21 駅。総事業費は 61 兆 9,000 億ドンを見込む。

2 路線の着工は、ハノイ市の交通発展目標の達成に向けて優先対応が求められる事業との位置づけ。ハノイ市人民委員会のズオン・ドク・トゥアン副委員長はハノイ都市鉄道管理委員会（MRB）に対し、関連部局と連携しながら 2 路線の建設を計画通り進めるよう指示した。

F P T、上期は 2 桁の増収増益

2025/7/22 (火)

ベトナムの I T 最大手 F P T が 17 日発表した 2025 年上半期（1～6 月）の売上高は、前年同期比 11.4% 増の 32 兆 6,830 億ドン（約 1,850 億円）、税引き前利益は 18.5% 増の 6 兆 1,660 億ドンだった。

親会社株主に帰属する税引き後利益（純利益）は 20.7% 増の 4 兆 4,320 億ドン、1 株当たり利益は 19.6% 増の 3,007 ドンだった。

海外市場の I T サービス部門の売上高は、14.4% 増の 16 兆 6,690 億ドンだった。税引き前利益は 16.6% 増の 2 兆 6,810 億ドン。成長の主な原動力は日本市場で、売上高が 28.1% 増加した。

海外市場のデジタル・トランスフォーメーション（DX）部門の売上高は 15.8% 増の 7 兆 7,650 億ドンだった。

国内 I T サービス部門の売上高は 3 兆 4,590 億ドン。同社の製品エコシステムは企業と政府機関の両部門で適用性が高く、売り上げを順調に伸ばしている。

通信サービス部門の売上高は 13.4% 増の 9 兆 300

億ドン、税引き前利益は 18.9% 増の 2 兆 170 億ドン。教育部門の売上高は 3.3% 増の 3 兆 5,370 億ドンだった。

ビンファスト、新型電動スクーター発売

2025/7/28 (月)

ベトナムの電気自動車（EV）メーカー、ビンファストは 24 日、新型のスマート電動スクーター「エボグランド（Evo Grand）」と「エボグランドライト（Evo Grand Lite）」を発売したと発表した。

エボグランドに搭載されているバッテリーの容量は 2.4 キロワット時で、フル充電の航続距離は 134 キロメートル。最大出力は 2,250 ワット。エボグランドライトのバッテリー容量は 1.2 キロワット時で、フル充電で 70 キロ走行可能。最大出力は 1,900 ワット。両モデルとも容量 2.4 キロワット時のバッテリーを追加購入することで、いずれも航続距離を 128 キロ延長できる。

車両サイズは両モデルとも全長 1,856 ミリメートル、全幅 683 ミリ、全高 1,133 ミリ。シート高は 770 ミリ。バッテリーを含めた車両重量はエボグランドが 92 キログラム、エボグランドライトが 82 キロ。トランク容量は 35 リットルある。

小売価格はエボグランドが 2,100 万ドン（約 11 万 8,600 円）、エボグランドライトが 1,800 万ドン。全国の販売代理店で予約を受け付けている。納車は 9 月から順次行いう予定だ。

株価 VN インデックス、過去最高

2025/7/29 (火)

ベトナムのホーチミン証券取引所（HOSE）の全上場銘柄の値動きを示す株価指数 VN インデックスは 28 日、一時 1,558.12 まで上昇し、2022 年 1 月 10 日の取引時間中に達した 1,536.45 を超え、3 年半ぶりに史上最高値を更新した。

証券市場では朝方から買いが先行し、午前の終値は 1,550.06 だった。午後になって VN インデックスはさらに上昇して、1,557.42 で取引を終えた。

投資家の間では楽観ムードが広がっており、VN インデックスは年内に 1,800 に達するとの見方も出ている。

VP 銀が開発銀から調達、SMBC が主幹事

2025/7/30 (水)

ベトナムの商業銀行大手ティンブオン銀行（VP バンク）は29日、大株主で戦略的パートナーの三井住友銀行（SMBC）、国際協力機構（JICA）、欧米の開発金融機関などと協調融資（シンジケートローン）契約を結んだ。総額は3億5,000万米ドル（約520億円）で、SMBCが主幹事としてまとめた。

SMBCとJICA、カナダ開発融資機関（Fin Dev カナダ）、オーストラリア輸出金融公社（EFA）、英国国際投資公社（BII）がシンジケートローンに参加する。

借り入れた3億5,000万米ドルは、ベトナム国内の女性が経営する中小零細事業者向け融資など持続的な社会経済発展に寄与する用途に使う。中小零細企業の中でも特に金融アクセスが困難とされる女性が経営する事業者の資金調達環境の改善を図る目的だ。

女性へのファイナンスは環境・社会・企業統治（ESG）の観点から国際的な関心が高く、先進7カ国（G7）の開発金融機関は2018年以降、「2Xチャレンジ」

と呼ばれる推進活動に取り組んでいる。

伊藤大使「新しい時代に寄与」

首都ハノイ市のVPバンク本店で開催された調印式には、日本とカナダ、オーストラリア、英国の大使などが参加。在ベトナム日本大使館の伊藤直樹大使は、最高指導者のトー・ラム書記長の下で「ベトナムは新たな時代に向かって改革が進んでいる」ことに言及。今回のシンジケートローンについて「新たな時代に期待される経済の発展に寄与する」と評価した。

VPバンクのグエン・ドック・ビン頭取は「今回の融資はVPバンクの中長期的なサステナブルファイナンス（持続可能な社会を実現するための投融資）推進に向けた取り組みの一環であり、ベトナムの包括的成長に向けた強いコミットメントを示す」と強調した。

VPバンクは2025年に同行として初の「持続可能な開発報告書」を発表。5月にはSMBCなどの金融機関からサステナブルファイナンスを目的に10億米ドルを調達するなど、持続可能な開発目標（SDGs）に積極的に取り組んでいる。

月次レポート

6月

ベトナム国会は、地方行政単位の再編を定める憲法改正決議案を全会一致で可決した。30日に失効する現行の付加価値税（VAT）の2%引き下げ措置を2026年末まで延長する決議案も承認した。一定の規模の事業者に対し電子インボイスの発行の義務化が始まり、さらに関税交渉中の米国トランプ政権へのアピールも兼ねて当局による模造品の摘発が強化された。

-
- 1日** 政令70号（70 / 2025 / ND-CP）が施行した。同政令は年間売上高10億ドン（約550万円）以上の事業者に対し、税務当局とデータ接続できるレジで作成された電子インボイスの発行を義務付けている。
-
- 2日** 映像制作を手がけるムーブ（名古屋市）は、南部ホーチミン市に子会社TGAL（トガル）ベトナムを設立したと発表した。
-
- 6日** セブンイレブンが、首都ハノイ市の旧市街近くで同市1号店を出店した。
-
- 7日** 米商務省は、ベトナムから輸入する冷凍温水エビに反ダンピング（不当廉売）税を課す暫定結論を発表した。
-
- 9日** 企業間取引（B to B）のマーケティング支援を手がける広告会社ビッグビート（東京都千代田区）は、ホーチミン市に100%出資の現地法人を設立したと発表した。展示会に出展する企業を支援する。
-
- 11日** 中電工グループ傘下で、建築設備の製造・卸・施工を手がける昭和コーポレーション（東京都港区）は、南部バリアブントウ省で配管の断熱支承材を製造する工場の竣工（しゅんこう）式を行った。
- 医療向けリネン国内最大手のワタキューセイモア（京都府井手町）が、ホーチミン市内の公立病院で洗濯センターの開所式典を開催した。
-
- 13日** 主要新興国グループBRICSの25年の議長国ブラジルは、ベトナムが同グループのパートナー国として正式に認められたと発表した。
-
- 14日** ベトナム国会は、改正特別消費税（SCT）法案を賛成多数で可決した。砂糖入りの清涼飲料に27年1月から8%、28年1月から10%の特別消費税を課す。
-
- 16日** 国会は、地方行政単位の再編を定める憲法改正決議案を全会一致で可決した。
-
- 17日** 国会は、6月30日に失効する現行の付加価値税（VAT）の2%引き下げ措置を26年末まで延長する決議案を賛成多数で承認した。
-
- 18日** 眼鏡チェーン店「JINS」を運営するジンズホールディングス（東京都千代田区）は、ベトナム1号店を11月にホーチミン市1区レロイ通りの複合商業施設「サイゴンセンター」でオープンすると発表した。
-
- 24日** 電子・通信用機器や再生可能エネルギー事業などを手がける多摩川ホールディングス（東京都港区）は、北部の旧フンイエ恩省の新工場について、当初の発表通り今年8月に完成するとの見通しを発表した。
-
- 25日** 建設業向けの人工知能（AI）開発を手がけるH2 Corporation（東京都港区）はハノイ市に新たな開発拠点を開設したと発表した。
-
- 27日** 電気測定器のHIOKI（日置電機、長野県上田市）の岡澤尊宏社長は、首都ハノイ市でNNAなどのインタビューに応じ、新たに同国に設立した販売会社について年率20%以上で売上高を伸ばす目標達成への期待を強調した。
-

CAM ベトナム通信・マンスリーレポート

本資料は投資の参考となる情報提供を目的に、株式会社NNA（以下、「NNA」）のベトナムに関する記事をキャピタル アセットマネジメント株式会社（以下、「CAM」）がNNAの許可を得て作成した資料で、個別銘柄や投資信託の売買の推奨・勧誘を意図するものではありません。

本資料は、信頼できる情報源に基づき作成しておりますが、この情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

本資料に記載された情報に基づいて取られた投資行動の結果については、CAM及びNNAは一切の責任を負いません。